

ローカルマニフェスト評価研究報告書
松沢成文神奈川県知事のマニフェスト評価
主に平成15年度

平成17年1月18日

特定非営利活動法人 自治創造コンソーシアム
ローカルマニフェスト評価研究委員会

はじめに

本報告書は、特定非営利活動法人 自治創造コンソーシアムが設置した2004年度ローカルマニフェスト評価研究委員会(以下、委員会と呼ぶ。)の最終報告である。委員会が、評価の対象とさせていただいたのは、マニフェストを積極的に活用することはもとより、その進捗状況の評価情報の提供に熱心である松沢成文神奈川県知事のマニフェストである。

委員会は、2004年9月より2005年1月の間設置され、その目的は、「ローカルマニフェストの内容、実施状況、達成度などを評価し、公表することを通じて、マニフェスト提起者(政治家)と有権者・市民との間のコミュニケーションを促進すること、公募による評価研究委員に、マニフェストの評価とともに、マニフェストの成り立ち、意義、作成方法を研究することにより、委員自身がマニフェストを作成することのできる能力を身に付け、今後、各地域において、市民によるマニフェスト評価や市民参加によるマニフェスト作成などを促進する人材となること、これらを通じて、マニフェストシステムの浸透と進化を促進し、市民自治に基づく政策中心の地方政治、地方行政の促進に寄与する」ことにある。

委員会は、学識者による委嘱委員3名に加え、公募研究委員として全国から13名の研究委員が参加した(このうち研究のみに携わった者が4名)。公募研究委員には、地方議員、自治体職員、NPOスタッフ、研究者、シンクタンク職員、自営業者など、幅広い市民からの参加をいただいた。そして、実際に、公募研究員が中心となって評価活動を実施した。その意味でこの委員会によるローカルマニフェストの評価は、「市民によるローカルマニフェスト評価」のさきがけとなる試みであった。

また、ローカルマニフェストの全体としての実施体制の評価にとどまらず、個々の政策項目の評価までを含めたという点では、「独立・中立のNPOによるローカルマニフェストの第三者評価」として初の取り組みであると言っていいだろう。

自治創造コンソーシアムでは、来年度以降も引き続き、ローカルマニフェストの評価及び作成支援のプログラムを継続する予定である。こうした市民レベルでのマニフェストサイクルの推進は、政策中心の政治・行政、市民主体の政治・行政を形成していくうえで、重要な活動であると考えている。こうした活動の輪が、各地に広がっていくことを願っている。私どものささやかな活動の試みから得られたノウハウは、大いに公開し、各地でのマニフェストの評価及び作成に活かしていただきたいと思う。評価結果はもとより、評価活動やフォーラムの記録なども自治創造コンソーシアムのホームページ(<http://www.jichi.org/>)においてご覧いただくことができるようにしてある。多数の方々に活用していただければ幸いである。また、ご批判、コメントをいただき、さらにバージョンアップを図っていきたい。

最後となり恐縮ですが、この委員会の活動に対して、実に積極的な情報提供をいただいた、松沢成文神奈川県知事をはじめ、神奈川県庁の関係各部署及び職員の皆様、松沢しげふみ事務所の皆様、また、松沢知事が政治家・個人の立場から第三者機関として設置された松沢マニフェスト進捗評価委員会(小池 治委員長)の各位には、心より感謝を申し上げる次第です。

2005年1月18日

特定非営利活動法人 自治創造コンソーシアム
ローカルマニフェスト評価研究委員会
委員長 廣瀬 克哉(法政大学法学部教授)

目次

1 委員会の体制	3
2 評価の基準、方法	4
3 全体評価結果	5
4 政策別評価結果	11

政策別評価結果

評価基準・評価結果の見方	14
地域主権	16
県政改革	19
経済再生	30
教育再生	34
環境を守る	38
暮らしを守る	42

参考資料

1 マニフェスト評価シート	54
2 インターネットによる 市民参加型マニフェスト評価 (「パブリックコメント」) 実施概要報告	56
3 委員会実施要領	58
4 委員会開催経過	59

1 自治創造コンソーシアム「ローカルマニフェスト評価研究委員会」実施体制

委嘱研究委員

廣瀬克哉（法政大学法学部教授） 委員長

粉川一郎（特定非営利活動法人コミュニティ・シンクタンク「評価みえ」代表理事、武蔵大学社会学部専任講師）

山口道昭（立正大学法学部教授）

公募研究委員

前川桂恵三（財団法人 松下政経塾 第24期生）

吉田浩巳（社団法人まちづくり国際交流センター）

矢島真知子（横須賀市議会議員）

佐藤ひろこ（中野区議会議員）

土井裕之（さいたま市議会議員）

上田由美子（宇都宮大学教育学部社会人研究生兼助手）

丸田昭輝（会社員（環境・エネルギーコンサルタント））

小林 正（蓮田市職員）研究のみ参加

松本美穂（市民フォーラム21・NPOセンター）研究のみ参加

牧野洋子（三鷹井の頭郵便局局長）

浅野ゆうこ（にいがたまちづくり学会）研究のみ参加

二見博幸（平塚市職員）研究のみ参加

福田倫丈（坂出市職員）

アドバイザー：磯崎初仁（中央大学法学部教授）

事務局：長野 基（早稲田大学政治経済学部助手）

2 評価の基準と方法

(1) 評価の基準

- ・評価に当たっては、次の3つの視点により評価を行った。
 - マニフェスト自体の評価(20/100点)
マニフェスト自体が、候補者の政策を、有権者の立場からみて具体的に判断しうるものかどうか、あるいは政策間に矛盾が無いかなど、検証可能な信頼できる約束としてのマニフェストの完成度を図る視点である。
 - マニフェストに掲げた政策の進捗評価(60/100点)
進捗評価は大きく分けると、マニフェストの推進体制の評価と、個々の政策項目の進捗度の評価によって構成されている。
前者は、マニフェスト全体として、行政計画にいかん反映させ、その推進体制をどの程度整えているかなど及び政治家としてのリーダーシップのあり方などについて、総体で評価する視点。(25点)
後者は、個別の政策ごとに、その進捗の度合いと取組みの段階、情報公開、市民・NPOの参加度などを、個々に評価する視点。(全体では平均化した。)(35点)
 - マニフェストサイクルの評価(20/100点)
マニフェストの評価への取組み、その結果をどのように生かしていかをマネジメントサイクルの考え方に立って評価する視点。
- ・特に、当委員会の特徴としては、市民自治の観点を重視するという立場から、作成・実施・評価の各段階において、情報公開の度合いや市民・NPO等との協働を評価の対象にした。(評価基準の詳細は14-15頁を参照)

(2) 評価の方法

- ・評価に際しては、松沢成文神奈川県知事からいただいたコメント(文書)、松沢成文ホームページ、松沢進捗評価委員会の進捗評価結果報告書、神奈川県から提供いただいた資料、神奈川県庁及び松沢しげふみ事務所からのヒアリング、神奈川県のホームページ、当委員会評価素案に対する一般市民からのインターネットによるパブリックコメント結果などの情報に基づいて、当委員会の公募委員の評価意見をベースとして、委員会全体として評価を実施した。特に、政策別の評価に当たっては、公募委員がそれぞれの政策を分担し、1名ないし複数名の委員による評価意見を基礎として委員会で評価結果を取りまとめた。
- ・当委員会では、「評点方式」による評価を採用した。これは、市民・有権者から見て分かりやすい評価を心掛けたことと、今後、他のローカルマニフェストの評価結果との比較を可能とするためである。

3 全体の評価結果

当委員会のローカルマニフェスト評価は、市民の視点から、現職首長のマニフェストを評価することを通して、マニフェストサイクルの一翼を市民が担うことによって、自治体の政治・行政を革新していくための試みである。

ローカルマニフェストは、まず選挙の時点で、有権者の投票によって第一段階の評価が行われる。当選した候補者のマニフェストは、その後任期を通して実行されていくことになるが、その期間を通して進捗状況についての検証・評価が続けられ、任期終了時には任期全体を通しての評価を踏まえて、次の選挙におけるマニフェストが作成され、選択の対象とされる。

今回のローカルマニフェスト評価は、4年の任期のうち、約1年半が経過した時点で行われたものであり、また、各政策ごとの評価においては、評価情報の多くは2003(平成15)年度末のものを用いているため、多くの政策分野について、実質的には就任後1年未満の時点で評価されている。このように、本評価は任期途中の進捗管理の段階におけるマニフェスト評価として位置づけることができる。

総合評価は100点満点中の68点となった。内訳はマニフェスト自体の評価が15/20点、政策の進捗評価が36/60点、マニフェストサイクルの評価が17/20点となっており、政策の進捗評価の部分が相対的に低い点数となっている。また進捗評価の内訳としても、マニフェスト全体の推進体制についての評価が21/25点であるのに対して、各政策ごとの進捗評価が15/35点となっており、今回の評価における「減点要因」の大半が個別政策の進捗状況にあることが示されている。

このことは、今回の評価で用いた進捗状況の評価基準から導き出される当然の結果ということができる。任期途中の進捗状況評価に際して、その時点で到達しているべき水準に達していれば満点とする評価もあり得るが、本評価では、任期全体を通して実現する目的が達成された水準を満点としている。任期途中における評価の存在意義は、それを定期的に繰り返していくことによって、マニフェストの進捗状況を把握することにある。時間の経過に従って、進捗状況の得点がどのように伸びていくかを見ることができるような評価尺度が必要であると考えたため、このような評価基準を採用したものである。

上のような得点構成に示されているように、松沢成文神奈川県知事のマニフェストについては、マニフェストサイクルの位置づけが明確になされており、推進体制もほぼ整った段階にあり、今後はマニフェストで約束された個々の政策の実現状況が見守られるべき段階に入ってくるということが出来る。新人知事として、着任後1年余の間にマニフェストの内容を行政計画に反映し、推進体制をほぼ確立していることは高く評価できる。得点比率の低い各政策ごとの目標達成度も、任期の現段階では総合的には順調に進んでいると見るべき値である。したがって、この段階での総合評価としては十分に合格点に達している。

ただし、本評価の特徴である、市民参加や情報公開度の視点からは、とくに個別政策の実現過程における市民協働の度合いには、今後改善の必要があることを指摘しておきたい。個別の政策への取組みがいよいよ本格化してくる今後、より充実した市民との協働関係が展開されていくことを期待したい。

評価結果概要

評価の基本項目		説明	配点	評価結果
マニフェスト自体の評価			20	15
1	具体性	目標・期限・実現方法(工程)・財源など、形式というよりは、有権者に分かりやすく具体的な政策イメージが描けるか(わかりやすさ)	4	4
2	ビジョン、基本方針	将来の地域や社会の有様などのビジョンが提示されているか。(目標設定の妥当性)	4	4
3	政策の一貫性・体系性	マニフェストの中で、ビジョン、基本方針、政策が体系化されているか、相互に矛盾する内容が無定見に盛り込まれていないかどうか。(無矛盾性、体系性)	4	2
4	マニフェスト作成への市民参加	策定過程において市民の政策提案を組み込むプロセスを持っているか(プロセスの透明性)	4	1
5	マニフェストの公開提供方法	選挙までの間における市民へのマニフェストの配布、周知の工夫	4	4
マニフェストに掲げた政策の進捗評価			60	36
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)(平均値)	目標値に対する実現度、定性的なものについては達成度合い、アウトカム(効果)を重視するが、当面はアウトプット(政策実施状況)で測る	15	5
2	各政策ごとの取り組み段階(客観評価)(平均値)	研究、実施検討、計画策定、施策化、予算化、実施などの各段階を測る	10	5
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)(平均値)	政策形成過程、審議過程などの情報公開の度合いを測る	5	3
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)(平均値)	審議会への市民委員・公募委員の参加、パブリックインボルブメント(市民の参画)の状況などの度合いを測る	5	2
(以下は、マニフェストの全体に対する評価として実施)				
5	マニフェストの行政計画等への取り込み	マニフェストの政策を行政計画に反映しているか、あるいはマニフェストに沿って行政計画を修正・変更などしているか。	5	4
6	マニフェスト実行の体制作りについて	マニフェストの実行を担保するために、新たな組織、ポスト、会議等を新設したり、旧来の組織や会議等の改革を図ったか。	5	4
7	政策実現に向けた適応力	状況の変化に対して、的確な判断のもとに政策実現に向け、手続きも含めて柔軟な適応力を持って進めているか。その場合の情報提供、説明責任を果たしているか(なし崩しの対応でないか)	5	5
8	首長としての意欲・努力・リーダーシップの度合い(主観評価)	意欲、努力、リーダーシップについて、対職員、対市町村、対議会、対社会などとの関係において、その度合いを測る	10	8
マニフェストサイクルの評価			20	17
1	マニフェストの評価への取り組み	自己評価、第三者評価などの実施状況	5	5
2	評価情報の公開・提供	評価のための基礎となる情報、評価結果情報の公開・提供の状況	5	5
3	評価活動への市民参加・協働	評価活動そのものへの市民参加機会の状況	5	4
4	評価結果に基づく改善(PDCAの実施)	評価結果を次の政策形成・実施に生かしているかの状況	5	3
評価結果(合計)			100	68

(1) マニフェスト自体の評価

マニフェストに期待される具体性とビジョン性はともに高い水準で満たしていると評価できる。また、マニフェストの公開提供方法も法的制約がある中で最大限の努力がなされたと評価できる。

ただし、政策の体系性にはやや欠ける部分が見られ、提示されたビジョンが各政策にどのように落とし込まれるのか、関係性が見えにくい面がある。そして、時間的制約があったため無理からぬことあるが、作成過程への市民参加度は低かったと言わざるを得ない。マニフェスト作成における市民参加は今後のあるべきローカルマニフェストに向けての私ども委員会からの提案として受け止めていただければ幸いである。

	評価の基本項目	配点	評価結果	評価理由
マニフェスト自体の評価				
1	具体性	4	4	目標、方法、期限、財源が具体的に記述されている。図やグラフを入れたり、可能な限り具体的目標を数字で表している。財源も可能な限り提示してわかりやすい。
2	ビジョン、基本方針	4	4	「3つの基本方向、5つの日本一」においては、日本、神奈川の将来を展望した上での明確なビジョン、基本方針をみることが出来る。他県との比較をして、神奈川県が全国的に進んでいる点と遅れている点を示していることにより、めざす方向を明確に示している。
3	政策の一貫性・体系性	4	2	政策の一貫性という点では、政策間に矛盾はないが、体系性に欠ける部分が見られる。3つの基本方向が各政策にどのように落とし込まれているのか見えにくい。網羅性にはやや欠けるが、むしろ戦略的である。
4	マニフェスト作成への市民参加	4	1	今回は時間的制約の中で、基本的に専門家のみで作成された。ただし、重点政策を示した「トライ10」というチラシに対する反応はマニフェストに反映させたとのことで、若干の市民の意見の取り込みは行っている。しかし、全体として、作成への市民参加度は低いと評価せざるを得ない。
5	マニフェストの公開提供方法	4	4	公職選挙法の制約がある中、冊子の販売によって周知するなどの努力がなされ、HPも充実している。さらに、新聞での発表などマニフェストを最大限にPRしている。しかし、制度的な制約により一般への普及はできていない面がある。
	評価得点小計	20	15	

(2) マニフェストに掲げた政策の進捗評価

個別の政策の進捗度、取り組み度合いの評価

マニフェストで掲げた政策進捗に関しては、政策によってばらつきがみられ、また、資料不足などのために評価不能なものもあるが、全体としては、任期4年間全体のなかで3分の1程度の達成率とみることができ、概ね順調な進捗と評価できる。政策の取り組みもほぼ5割程度と評価され、1年目としてはかなりのスピード感が感じられる。政策ごとの情報公開は平均的とみられる。政策の策定や実施における市民参加の度合いは、まだまだ改善の余地があると判断された。

マニフェスト実施における全体的な取組みの評価

マニフェストで掲げた政策の実現に向けたリーダーシップの発揮、そして実効的な実施を担保する行政計画への具現化、実施体制の整備では、ほぼ完璧に近い水準を達成している。また、マニフェストで掲げた目標内容の変更等が生じた場合も、「なし崩し」に行ったのではなく、きちんと説明責任を果たしているといえる。但し、マニフェスト実現に向けた過程で、議会からの理解を得る上での対応にやや不十分な点があったことは、今後の課題といえる。

	評価の基本項目	配点	評価結果	評価理由
マニフェストの全体に対する進捗評価				
1	各政策ごとの目標達成度 (客観評価)(平均値)	15	5	p14以降に各政策ごとに掲載
2	各政策ごとの取組み段階 (客観評価)(平均値)	10	5	p14以降に各政策ごとに掲載
3	各政策ごとの情報公開度 (客観評価)(平均値)	5	3	p14以降に各政策ごとに掲載
4	各政策ごとの市民参加・協働度 (客観評価)(平均値)	5	2	p14以降に各政策ごとに掲載
(以下は、マニフェストの全体に対する評価として実施)				
5	マニフェストの行政計画等への取り込み	5	4	ほぼすべての政策を「神奈川力構想・プロジェクト51」、「行政システム改革の中期方針」、「地域主権実現のための中期方針」に反映させている。ただし、一部は単なる「方針」のみにとどまり、具体的な目標が曖昧になるなど盛り込まれ方に問題が残るものも見られる。
6	マニフェスト実行の体制作りについて	5	4	特に新規組織を設置してはいないが、マニフェスト実施の体制は整えていると評価できる。必要に応じてポストの新設など人事面での対応も行っている。但し、大きな体制の変革は見られず、方針に留まっているものもある。
7	政策実現に向けた適応力	5	5	マニフェストを実効性のあるものにするため、総合計画に落とし込む時点で、目標を変えたり、現実的な対応をしており、柔軟な姿勢がみられる。また、その変更内容も「なし崩し的」な変更とはいえない。マニフェストからの変更項目についてはその理由を記者発表するなど、きちんと説明しており、説明責任を果たしている。
8	首長としての意欲・努力・リーダーシップの度合い(主観評価)	10	8	マニフェストはあくまでも県民との契約文書であるというこだわりを強く持ち、行政計画に取り入れ、実現する努力をされている。各部署との調整や、サマーレビューの実施などを通じて、マニフェスト実施のために県庁職員と徹底したダイアログを行ったとみられる。ただし、議会対策が不十分な点もあったといえる。シンポジウム等への参加などマニフェストの普及にも力を注がれている。今後、さらなるリーダーシップが期待される。
	評価得点小計	25	21	

(3) マニフェストサイクルの評価

マニフェストに対する自己評価だけでなく外部評価を実施するとともに、その評価情報を積極的に公表、提供していることは高く評価できる。

一方、マニフェストの評価内容を行政運営に反映させる“マニフェストに基づく「PDCA サイクル」”の実施については、体制は整ったものの、実際にどのように運用され、マニフェストに掲げられた政策の達成度が向上してゆくのか、今後の状況を見ないと判断できないため、今回は十分な分析はできなかった。今回は、マニフェストサイクルの体制が整っている点を評価した。

	評価の基本項目	配点	評価結果	評価理由
マニフェストサイクルの評価				
1	マニフェストの評価への取り組み	5	5	知事自身が指示して、自らの後援会事務所の予算によって、独立した進捗評価委員会を設けるなど大変に積極的である。これにより、第三者評価と自己評価の両方を実行している。さらに、毎年取り組むことを明言している。議会への説明責任も積極的であったと評価できる。当委員会などの第三者評価に対しても極めて協力的である。今後、評価の視点に受益者の観点を加味するなど、さらなる工夫が期待される。
2	評価情報の公開・提供	5	5	マニフェストの自己評価、第三者評価を、シンポジウムで紹介したり、HPで公開するなど大変に積極的である。評価結果を記者発表するなどマスコミ利用も積極的である。評価に関わるシンポジウムへも積極的に参加し、自ら発表している。
3	評価活動への市民参加・協働	5	4	松沢マニフェスト進捗委員会に公募委員を入れていることは高く評価できる。また進捗評価委員会の審議はすべて報道機関にオープンにされている。さらに、評価結果をHP上に発表し、一般からの意見の募集も行なった。積極的に市民参加を促していると評価できる。今後、さらなる発展が期待される。
4	評価結果に基づく改善 (PDCAの実施)	5	3	基本的に毎年評価を実施して公開する方針を打ち出している。また毎年夏の「サマーレビュー」などを通じて、評価結果を実施に反映するという体制は整っている。今後、改善の状況を確認する必要がある。
	評価得点小計	20	17	

(4) マニフェストのタイプ

タイプ分けを行った趣旨

2003年1月、北川正恭三重県知事(当時)により、日本においてマニフェストが提唱されてからまだ日も浅く、マニフェストは模索・開発の段階にあり、必ずしも定形があるわけではない。その意味で、それぞれのマニフェストに関して評価をするに際して、その具体的中身や進捗を評価するだけでなく、それぞれのマニフェストの持っている基本的性格をマクロ的な視点から位置づけることによって、よりの確な評価に資することができるのではないかとの考え方から、いくつかの分類の軸をあげ、マニフェストの性格付けを試みた。

マニフェストの政策それ自体は候補者が主体的判断により提起し、それを市民・有権者自身が判断すべきものとして、ここでの分類の対象とはしていない。

今回のタイプ分けは、マニフェストの良し悪しを判定するものではなく、さまざまな形のマニフェストが存在しうることを示すとともに、有権者が候補者のマニフェストを見て、判断する際の要素のひとつとして、提起を試みたものである。この分類の軸自体に関しても、別の切り口もあり、ひとつの試案として提出したもので、今後さらに改善をする必要があると考えている。

松沢成文神奈川県知事のマニフェストのタイプ

マニフェストのタイプ	判 定
1・戦略性(課題対応型)と総合性(網羅型)のいずれを重視しているか…一般と特殊	戦略性重視
2・ビジョン性(長期展望型)と実現性(短期決戦型)…時間軸	全体として実現性にシフトしていると判定するが、ビジョン性ありとの意見もあった。
3・バランス性(普遍性)と地域特性重視(ローカル性)…空間性	ローカル性が強い
4・市民提案の受容性の強弱(官治型と自治型、市民自治の視点の有無)	受容性はどちらかというと弱い
5・分権型か集権型か(分権への志向性が表れているか)	分権型
6・実現可能性(既存事業踏襲型)とチャレンジ性(新規事業重視型)	チャレンジ性がある
7・話題性重視型(ポピュリズム)と着実型(テーマの深掘り)	どちらかというと話題重視型、どちらかというと着実型と判定が分かれた。
8・県、市町村などの自治体の性格に合わせた課題の的確性	的確性がある。平均的との意見もあり。
・出身母体	衆議院議員
・準備期間の長短	短かった
・直営型か支援型か	両方の要素がある
・財政再建重視の度合い	やや弱いように見える
・開発重視型と生活福祉型(産業発展指向からの転換の意識がどの程度表れているか)	両面の要素がある

4 政策別評価結果

各政策ごとの目標達成度

目標達成度については、1年単位に達成基準を細分化して評価する方法もあるが、当委員会では、マニフェストに掲げられた政策目標（全体）に対する達成度合いで評価を行った。

この評価方式では、時期を追って、政策が実施され成果が生まれれば、積み上げ式に点数が向上することとなる。

評価の結果、「12 県庁ベンチャー」（15点）、「36 暴走族条例」「34 地震防災」（13点）のようにほぼ目標を達成した項目がある。一方、「21 コミュニティ・カレッジ」（0点）等ではあまり進捗が見られず、評価点では5点以下が29政策（85%）、6～10点が2政策（6%）、11点以上が3政策（9%）という内容であった。

各政策ごとの取り組み段階

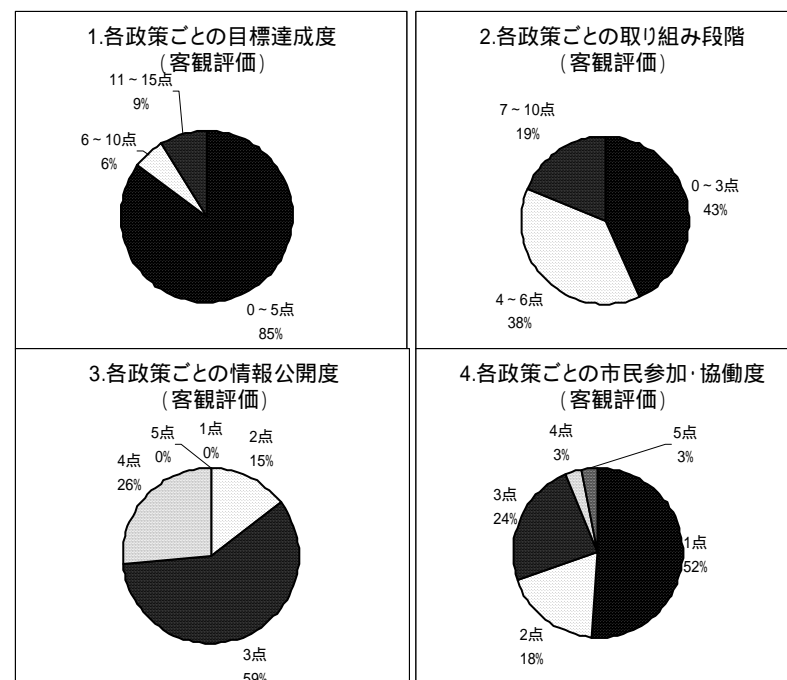
「12 県庁ベンチャー」（10点）、「36 暴走族条例」（9点）等、実施中から完成段階にある政策（評価点7点以上）が約2割、「事業準備から事業化」段階の政策（評価点4～6点）もおおよそ4割を占めている。一方、就任1年目でやむをえない面もあるが、残り約4割が「方針検討」か、それ以前の段階（3点以下）であった。

各政策ごとの情報公開度

平均的な取組み度合いである「評価点3点」が20政策（59%）、高水準（4点）にあるものが9政策（26%）であった。一方、やや低い水準（2点）である政策も5項目（15%）あった。

各政策ごとの市民参加・協働度

「34 地震対策」（5点）、「25 森林環境税」（4点）は高い評価がとまったが、過半数（52%）の政策は「評価点1点」という結果であった。今後の取組みに期待したい。



各グラフともNA項目を除く

政策ごとの評価結果概要

政策の進捗評価	地域主権			県政改革										経済再生				教育再生				環境を守る				暮らしを守る							平均										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32		33	34	35	36	37					
評価項目	政策項目 / 配点			税源委譲	首都圏連合	道州制	情報公開	自治基本条例	NPO法人数	NPO協働	チャレンジ市町村	民営化等	人件費削減等	県庁ワークシェア	県庁ベンチャー	入札改革	民間人登用	京浜臨海部	新産業育成	市民起業	ソーリズム	学校改革	県立高校改革	コミュニティ・カレッジ	英語学習	水源の森林	都市の自然	森林環境税	リサイクル	保育所整備	児童虐待	高齢者介護	医療人材	救急医療	男女共同	住基ネット	地震防災	犯罪対策	暴走族条例	基地縮小			
1	各政策ごとの目標達成度 (客観評価)			15	4	3	2	3	1	2	5	1	4	5	5	15	3	8	4	4	3	8	2	5	0	NA	4	4	1	2	1	5	5	NA	5	5	5	13	NA	13	5	5	
2	各政策ごとの取組み段階 (客観評価)			10	4	4	2	2	2	3	5	2	5	7	9	10	3	7	5	5	3	6	3	5	1	4	7	6	5	6	3	3	3	3	3	3	3	5	8	6	9	3	5
2	各政策ごとの情報公開度 (客観評価)			5	4	4	4	3	NA	3	4	NA	3	3	3	4	2	4	4	3	3	3	3	3	NA	3	3	3	4	3	3	2	3	2	2	4	3	3	3	3	3	2	3
4	各政策ごとの市民参加・協働度 (客観評価)			5	1	1	1	1	NA	2	3	NA	3	3	2	1	1	1	1	1	2	3	1	1	NA	NA	3	2	4	3	2	1	1	1	1	3	3	5	2	1	1	1	2
	得点小計			35	13	12	9	9	NA	10	17	NA	15	18	19	30	9	20	14	13	11	20	9	14	NA	NA	17	15	14	14	9	11	12	NA	11	15	16	29	NA	26	11	15	

注1)「NA (Not Applicable)」(評価不能)とする判断基準は次の4項目である： 資料不足(成果が測定されていない等) 定性的内容を判断する資料が無い 再設定された目標値が曖昧あるいは明らかになっていない、
取組み内容が非常に初期段階(内部検討程度)があるいは取り組まれていないため、測定できる段階に至っていない。

注2) 評価得点の平均を算出するに当たっては、NA項目を除外して計算し、小数点以下を四捨五入している。

政策別評價結果

マニフェストに掲げた政策の進捗評価 評価基準・評価結果の見方

1.各政策ごとの目標達成度（客観評価）

マニフェストは4年任期中で達成する政策目標を定めている。1年ごとに細分化して評価した場合、客観性が必ずしも担保されないため、本委員会ではそのような評価方式は採用せず、マニフェストに掲げられた政策目標の達成度合いを評価する。時間が進み、政策に成果が生まれるに従って評価点が高まる累積評価方式での評価である。マニフェストで定められた目標値の再設定が行われた（例：マニフェストの目標値自体が間違っていた）場合は、その再設定された目標値を基準に評価する。

2.各政策ごとの取組み段階（客観評価）

各政策項目は以下の点数基準に従って、進捗状況を評価する。

定性的な評価も概ねこの配点区分に分けて評価・点数化する。

基本は平成15年度末時点での評価とするが、研究会評価実施時点までに大きな動きがあった場合にはその内容も視野に入れて検討する。

進捗段階	点
未着手	0
研究段階	1～2
方針検討・決定	3～4
準備・事業化	5～6
実施中	7～8
条例施工・事業完了	9～10

3.各政策ごとの情報公開度（客観評価）

他自治体で一般的に行われている程度の内容（議事録公開等）が行われているだけであれば、3点とする。（非常に顕著な取り組みが為されている場合にはプラス評価をする）

取り組みが進んでいない段階では情報公開されることが少ないのはやむをえない面があるが、評価に当たって公開された資料から評価するという基本方針から、「WEBで探してみつからない」、あるいは「直接担当者に聞かないと分からない」ということ自体が問題だと考えるため、この場合はマイナス要素として評価する。

4.各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）

市民参加度の測定には、「策定」「実施」「評価」の各段階でそれぞれ、公開・参加の方式・内容が異なる。そこで、それぞれの段階での参加要素を以下のように定義して、加点方式で評価してゆく。

<策定段階>

- ・ 素案をパブリックコメントにかける（1点）
- ・ 素案検討前に審議会設置・意見徴収（1点）
- ・ 公開フォーラム・説明会を実施（1点）
- ・ 審議会に公募委員、NPO参加がある（1点）
- ・ その他（提案募集など）（1点）

回数、充実度で大きく着目される取り組み（例：審議会で傍聴人の発言が許され、それが議事録に残る。タウンミーティングを相当程度行う）があるのであれば、「その他」に加点していく。

<実施段階>

共催方式、委託方式など様々な状況が考えられるので、具体的な対応を見て評価する

<評価段階>

様々な可能性が考えられるので、具体的な対応を見て評価する。

当該政策の進捗状況が評価時点までで策定段階のみとされているならば「 $\div 1$ 」、評価時点までで「策定段階+実施段階」まで進むとされているならば、2段階での評価点を合計して「 $\div 2$ 」とする。

5.その他:「NA (Not Applicable)」(評価不能)とする判断基準

資料不足(成果が測定されていない等)

定性的内容を判断する資料が無い

再設定された目標値が曖昧、あるいは明らかになっていない。

取り組み内容が非常に初期段階(内部検討程度)か、あるいは全く取り組まれていないため、測定できる段階に至っていない。

「NA」の場合は集計から除外する。

6.評価結果内参考資料出典

マニフェスト概要 (<http://www.waseda.jp/prj-manifesto/matuzawa-gaiyou.pdf>)

知事自己評価 (<http://www.matsuzawa.com/kanagawa/pdf/estimation01.pdf>)

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果(概要)(<http://www.matsuzawa.com/kanagawa/pdf/estimation02b.pdf>)

地域主権

1. 税源委譲

マニフェスト概要

政策1 国から都道府県へ5.5兆円の税財源の移譲を勝ち取り、県税収の1,400億円増収を図ります。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
三位一体改革に関する緊急意見等の提起。不十分ながら制度改革は動き出した。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）

行政対応状況 第2段階（方針決定・検討）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	4	税財源移譲に向かい、国への提案・要望の提出や、研究会を実施。また、八都府県市でアピールを発表。しかし、県税収の1,400億円増収の達成は不透明。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	4	【方針検討・決定段階】 マニフェスト項目を「地域主権実現のための中期方針」にて具体化。提案・要望の提出や、研究会など、各種の活動を実施。 2004年度は、「財政健全化に向けた取組み」のなかで、「財政健全化の指針に沿った取組み」として、税源移譲の着実な実現に向けた取組みを実施。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	第1次県民参加(2003年8月1日～9月10日、43人が参加)で、地方分権のあり方に関する意見を聞く。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	市民よりも他の都道府県知事との連携を重視。市民参加は難しい政策であるが、市民との意見交換の場も持てるのではないかと
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	13	

地域主権

2. 首都圏連合

マニフェスト概要

政策2 生活圏、経済圏の拡大に伴う行政課題の広域化に対応して、新たな広域政府「首都圏連合」の設置を提案し、首都圏全域を対象とする広域政策を推進します。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。

首都圏連合の設置提案、連携強化検討会議設置される。論文も発表し理解を広げる。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）

行政対応状況 第2段階（方針決定・検討）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	3	首都圏連合結成に向かい、八都県市の首長と会議を開催。研究会やメディアを通じた意見発表。ただし、首都圏連合結成の達成は不透明。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	4	【方針検討・決定段階】 マニフェスト項目を「地域主権実現のための中期方針」にて具体化。会議、研究会など、各種の活動を実施。さらにメディアを通じた意見発表。2004年度は、「地方分権改革推進費」として調査研究等を実施。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	第1次県民参加(2003年8月1日～9月10日、43人が参加)で、地方分権のあり方に関する意見を聞く。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	市民よりも首都圏域の首長との連携を重視。市民参加は難しい政策であるが、市民との意見交換の場も持てるのではないかと。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	12	

地域主権

3.道州制

マニフェスト概要

政策3　すでに130年が経過した現行の「都道府県制」から「道州制」への転換を提案し、分権型の地域主権国家の実現を図ります。

知事自己評価

C：目標達成に向けて取り組んでいるが、課題が残されているもの。
 全国知事会での問題提起、知事会会長直属の研究会発足へ。議論はこれから。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 NA：評価が不能または困難な場合（データが未集計であるなど）

行政対応状況　第1段階（未着手・未改善）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	2	研究会やメディアを通じた意見発表。地方制度調査会や全国知事会等では道州制に向けて議論が行われている。但し、「道州制」への転換の目標年は2015年であり、実現には長期的な取り組みが必要。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	2	【研究段階】 提案・要望の提出や研究会など各種の活動を実施。2004年度は地分権改革推進費として予算化もされているが、現状はまだ研究段階と判断される。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	庁内会議で検討されている内容をプレスリリースするなど、積極的に情報を発信している。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	市民よりも首長との連携を重視。市民参加は難しい政策であるが、市民との意見交換の場も持てるのではないかと。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	9	

県政改革

4. 情報公開

マニフェスト概要

政策4 「県民との情報共有化」を進めるため、知事交際費を全面公開するなど徹底した情報公開を行い、「情報公開度」ベスト3をめざします。また、県が開催する会議は、一部の例外を除いてすべて公開します。

知事自己評価

C：目標達成に向けて取り組んでいるが、課題が残されているもの。

知事交際費の情報公開実施。17年度に徹底化の方針提起、プランを策定、実行へ。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 D：ほとんど成果が表れていない（概ね2割未満）

行政対応状況 第2段階（方針決定・検討）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	3	全国市民オンブズマン連絡会議の評価では11位から32位に後退(調査時点は松沢知事当選後。)知事交際費は公開へ。インターネットでの情報提供やタウンミーティングは積極的に実施。インターネットでの情報公開請求、「県民情報センター」整備は未着手。一般公開されている県開催の会議はまだ66%で、「原則公開」のレベルには達していない。「情報公開」政策の「16年度から全面实施」には至っていない。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	2	【研究段階】「行政システム改革の中期方針」で「情報公開の一層の推進」と「県民参加の充実」を掲げているが、総合計画には反映させていない。インターネット広報事業や集会広聴事業など予算化されているものはあるが、全体的にはまだ研究段階といえる。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	情報公開の進め方について積極的な情報公開は無い。実施している内容は平均的である。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	情報公開運営関係審議会に公募市民の参加が無い。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	9	

県政改革

5. 自治基本条例

マニフェスト概要

政策5 常設型の「県民投票制度」や知事の多選禁止（3期まで）を制度化します。これらの県政の基本方針などを定める「自治基本条例」の制定を提案します。

知事自己評価

C：目標達成に向けて取り組んでいるが、課題が残されているもの。

基礎研究から17年度には実現へ向けた具体化検討へ。十分な議論が必要。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 D：ほとんど成果が表れていない（概ね2割未満）

行政対応状況 第2段階（方針決定・検討）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	1	
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	2	【研究段階】 内部での検討段階にある。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	NA	評価が出来る段階に至っていない
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	NA	評価が出来る段階に至っていない
	マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計	35	NA	

県政改革

6.NPO 法人数

マニフェスト概要

政策6 NPOの活動環境を整えたり、NPO法人の立ち上げを支援することにより、人口あたりのNPO法人数を倍増させ、全国トップクラスにします。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
法人化相談等の実施。ボランティア-基金の一層の活用。人材育成システムが課題。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）

行政対応状況 第3段階（準備・事業化）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	2	マニフェスト目標はNPO法人数を倍増させることだったが、数よりも内容が大切ということで、県計画目標は「活動支援と協働・連携の取り組みの充実」となり、達成すべき数値目標が不明確になった。NPO法人数2003年3月末622、04年10月末現在は1117で、1年半でマニフェストの倍増目標はほぼ達成。計画目標の一つである指針は未策定。市町村における活動拠点充実の支援、情報提供・相談体制の充実について、成果を計る指標が未設定なので、目標達成度が判断できない。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	3	【方針検討段階】
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	平均的な取り組みである。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	2	2004年8月に素案を公開し、パブリックコメントを実施した。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	10	

県政改革

7.NPO 協働

マニフェスト概要

政策7 「NPOとの協働」を県政の基本方針とし、合計30本の政策提案等を行う連携プロジェクト「パートナーシップ30」を推進します。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。

協働事業の拡充実現。17年度はNPO参加型で協働の指針と仕組みづくりを実現する。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 B：目標のある程度の割合を達成（概ね5～8割身未満）

行政対応状況 第4段階（実施中）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	5	実施計画の中に、NPOなどによる政策の提案や評価、協働による政策実施により公的サービスの推進を図ることが盛り込まれ、計画件数が明記された。かながわボランティア活動推進事業の協働事業負担金の目標対象事業数は10件で、実施計画目標は達成している。NPOとの協働の評価試行2本を含め、現行10件が実施中である。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	5	【準備・事業化段階】 実施計画の目標である指針は策定に向けて検討中。協働事業負担金は02年度5事業約3600万円、03年度8事業約6000万円、04年度11事業約7800万円、ボランティア活動補助金は02年度8事業約1300万円、03年度10事業1740万円、04年度13事業約2400万円と対象事業数も交付金額も増えている。NPO・ボランティア相談ネットワークかながわホームページ04年10月開設。既に実施中の「基金21」では政策提案を受けものを含むが、新規に政策提案を受け取組みの実施も可能ではないか。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	基金事業の公平かつ透明な選考・審査を行うために「神奈川県ボランティア活動推進基金審査会及び幹事会」が設置され、傍聴が可能。議事要旨をホームページで公開し、審査結果も公表している。審査は公開プレゼンテーションの形態をとっている。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	3	「神奈川県ボランティア活動推進基金審査会及び幹事会」が設置され、傍聴が可能で発言の機会もある。傍聴の案内も事前にPRされている。公開プレゼンテーションに参加できる。審査会などには公募委員はいない。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	17	

県政改革

8. チャレンジ市町村

マニフェスト概要

政策8 県独自で「地域主権」を推進するため、意欲のある市町村に対して、10項目以上の権限とこれに必要な財源をまとめて移譲する「チャレンジ市町村制度（仮称）」を創設します。また、市町村の県政参加（意見の応答）のしくみを整備します。

知事自己評価

C：目標達成に向けて取り組んでいるが、課題が残されているもの。
市町村と検討。今後、市町村と協議しながら順次実施に移す。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 D：ほとんど成果が表れていない（概ね2割未満）
行政対応状況 第2段階（方針決定・検討）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	1	
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	2	【研究段階】 取組み段階は、初期段階。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	NA	
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	NA	
	マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計	35	NA	

県政改革

9. 民営化等

マニフェスト概要

政策9 県の業務について、民営化や民間委託を推進し、事業の効率化と県庁のスリム化を進めます。これにより、職員定数を削減する（総計で1,500人）とともに、出先機関を2割削減します。第三セクターについては自立化を促進し、少なくとも2割は廃止または県の関与を行わないこととします。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
出先機関の見直しに着手。今後、指定管理者制度の導入等により民営化を推進する。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 D：ほとんど成果が表れていない（概ね2割未満）
行政対応状況 第3段階（準備・事業化）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	4	『行政システム改革の中期方針』『第三セクター指導調整指針』を定めて、ポスト及び人件費削減、出先機関の再編、第三セクターの抜本的見直しを位置づけた。しかし、まだ目標の数字に届いていないものが多く、成果が出ているとはいえない。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	5	【準備・事業化段階】 行政改革の中期方針(行政計画)が策定され、計画の内容は実施に移されようとしている。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	実施内容は平均的な内容である。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	3	行政改革の中期方針(行政計画)策定に当たって、審議会が設置され、公募市民(2名)が参加し、素案にパブリックコメントが実施された。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	15	

県政改革

10. 人件費削減等

マニフェスト概要

政策 10 行政職員数を 1,500 人削減し、その分、警察官を 1,500 人増員します（安全な地域づくりを推進）。職員給与（退職金加算を含む）の抑制、給与制度の改革（能力主義の導入を含む）、職員任用制度の弾力化等により、人件費総額を引き続き約 2,400 億円抑制（平 9 対比）します。

知事自己評価

A：必要な取組みを着実に実施し、目標達成に向けて具体的な成果が表れているもの。
人件費削減 344 億円（16 年度予算）、警察官の実質的増員 1501 人具体化の方向。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 C：目標の一部を達成（概ね 2 割～5 割未満）
行政対応状況 第 4 段階（実施中）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度（客観評価）	15	5	行政職員数の削減、人件費総額抑制は着実に達成している。特に警察官の増員は成果あり。ただし、職員任用制度の活用などに課題もある。
2	各政策ごとの取組み段階（客観評価）	10	7	【実施中】 国への要望等も実施。警察本部連絡会議を設置。
3	各政策ごとの情報公開度（客観評価）	5	3	実施内容は平均的である。
4	各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）	5	3	行政改革の中期方針（行政計画）策定に当たって、審議会が設置され、公募市民（2 名）が参加し、素案にパブリックコメントが実施された。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	18	

県政改革

11. 県庁ワークシェア

マニフェスト概要

政策 11 「県庁ワークシェアリング」として、未就職の学卒者、再就職希望のシニア世代などを県庁の契約職員等として採用し、地域雇用を約 500 名拡大することによって、県庁に生活者の視点を反映させます。

知事自己評価

A：必要な取組みを着実に実施し、目標達成に向けて具体的な成果が表れているもの。
非常勤職員の 119 人の新規雇用の実現。引き続き、雇用拡大へ。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 C：目標の一部を達成（概ね 2 割～5 割未満）
行政対応状況 第 4 段階（実施中）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	5	未就職学卒者、再就職希望のシニア世代を含めて 500 人の地域雇用を目標とし、初年度は 118 人を達成した。(非常勤職員については 149 人採用している。)
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	9	【事業完了段階】 非常勤職員の仕事の細分化をはかり、目標数に近づける努力をしている。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	平均的な取組みである。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	2	県庁に生活者の視点が反映されたかどうか、より工夫の余地がある。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	19	

県政改革

12. 県庁ベンチャー

マニフェスト概要

政策 12 職員の意欲と能力を引き出すため、新しい政策やプロジェクトを提案した職員に、担当のセクションやポスト・予算をまかせる「県庁ベンチャー支援制度」を実施します。当面 5 つの政策（プロジェクト）を採択します。

知事自己評価

A：必要な取組みを着実に実施し、目標達成に向けて具体的な成果が表れているもの。
総合計画策定に向けた提案事業募集を実施し、10事業を採択。制度の更なる充実を。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 A：目標を達成またはほぼ達成（概ね 8 割以上）
行政対応状況 第 4 段階（実施中）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	15	職員による新しい政策・プロジェクト提案は5件を目標としていたが、それを上回る9事業を採択し予算をつけた。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	10	【事業完了段階】 着実に実施されている。これが職員のモチベーションを高め、やる気のある職員を増やすことにつなげていけるかどうか課題である。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	記者発表等、積極的な情報発信がなされている。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	あくまでも行政内部のことではあるが、何らかの市民参加を実現する工夫の余地はある。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	30	

県政改革

13.入札改革

マニフェスト概要

政策 13 入札制度の抜本改革により、行政手続の透明化を図るとともに、公共事業のコストを年間約 140 億円削減します。

知事自己評価

C：目標達成に向けて取り組んでいるが、課題が残されているもの。

入札制度改革の第一歩としての方向を決定。神奈川方式導入に向けて検討を進める。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 D：ほとんど成果が表れていない（概ね 2 割未満）

行政対応状況 第 2 段階（方針決定・検討）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	3	入札制度改革により、コスト削減 140 億円という目標について基礎数字が間違っており、訂正された。総合計画策定段階で大きく目標が変わってしまった。入札改革だけでなく、当初の公共事業費削減をどう実現するのか、不明。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	3	【方針検討・決定段階】 『神奈川力構想・プロジェクト 51』『行政システム改革の中期方針』に位置付けはされたが、入札制度の抜本的改革には程遠い。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	2	積極的な情報公開はされていない段階である。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	市民参加というより、知事のリーダーシップによるところが大きい。市民参加を実現する工夫の余地がある。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	9	

県政改革

14. 民間人登用

マニフェスト概要

政策 14 知事のスタッフを充実させるとともに、部長級 2 人、課長級 3 人の計 5 人以上の幹部職ポストについて民間人からの登用を行い、スピードと躍動感のある県政運営を行います。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
民間人からの課長級以上の登用を実現。17年度以降も拡充へ。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 B：目標のある程度の割合を達成（概ね 5～8 割身未満）
行政対応状況 第 4 段階（実施中）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	8	幹部職員への民間人登用について、目標の部長級 2 人、課長級 3 人計 5 人を掲げ、それぞれ 1 人と 3 人を達成。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	7	【実施中】 目標人数は達成したが、当初目指した職種ではなかった。マニフェストで示した戦略的専門分野に民間人を登用できるかどうか今後の課題。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	情報公開には、積極的。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	市民参加実現に、より工夫の余地がある。スピードと躍動感のある県政運営を目指すなら、単に数人を雇うのではなく、NPOとの協働なども視野に入れるべき。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	20	

経済再生

15. 京浜臨海部

マニフェスト概要

政策 15 「羽田空港」の国際化・24 時間化を進め、「京浜臨海部」をハイテク産業、ベンチャー支援、サービス・物流産業等の複合都市として再生し、関係地域の従業者を 45 万人以上（2 割増）に増やし、景気回復の起爆剤とします。

知事自己評価

A：必要な取組みを着実に実施し、目標達成に向けて具体的な成果が表れているもの。
 神奈川口構想の推進に向けた国県市の合意にこぎつけた。さらに具体化への努力へ。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 C：目標の一部を達成（概ね 2 割～5 割未満）
 行政対応状況 第 3 段階（準備・事業化）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	4	空港の 24 時間化へ向けた取組みは難航。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	5	【準備・事業化段階】 京浜臨海地区への政策整備は、継続的に実施されており充実。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	情報公開には、積極的。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	市民参加実現に、より工夫の余地がある。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	14	

経済再生

16. 新産業育成

マニフェスト概要

政策 16 アジアとの交流や大学との連携により、高付加価値型のベンチャー企業や新分野の創業を支援し、「21世紀型産業」を育てます。神奈川の「開業率」を6%以上（全国トップクラス）に引き上げます。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
 神奈川力構想・プロジェクト51に位置付け。17年度、企業誘致戦略を早期に策定へ。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）
 行政対応状況 第3段階（準備・事業化）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	4	政策実践は様々に取り組みられているが、数値的評価は未達。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	5	【準備・事業化段階】
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	平均的な内容である。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	パブリックコメントだけは実施された。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	13	

経済再生

17. 市民起業

マニフェスト概要

政策 17 高い技術力をもつ中小企業に対して、技術開発、金融等の支援を行い、競争力向上を応援します。また、介護、子育て、教育等の生活関連サービスを提供する「地域ビジネス」に対して、人材養成、拠点整備等の支援を行い、「市民起業」を促進します。これらによって、新規求人数 27 万人/年以上(2割増)をめざします。

知事自己評価

C：目標達成に向けて取り組んでいるが、課題が残されているもの。
コミュニティビジネス創出研究会等を実施。雇用創出の方策はさらに検討を要する。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果(概要)

達成度 D：ほとんど成果が表れていない(概ね2割未満)
行政対応状況 第2段階(方針決定・検討)

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	3	成果がまだほとんど表れていない
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	3	【方針検討・決定段階】 「かながわのコミュニティビジネスを考える会」(県が事務局)発足。 モデル事業着手に向けた段階にある。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	平均的である。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	2	「かながわのコミュニティビジネスを考える会」(審議会等)の委員構成では公募委員の方が多い。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	11	

経済再生

18. ツーリズム

マニフェスト概要

政策 18 県内の歴史・観光・リゾート等の機能を結びつけ、首都圏民や外国人に“憩いの空間”を提供する「かながわツーリズム構想」を推進し、県内観光客数の2割増加をめざします。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
 ツーリズム推進指針を策定。国際観光県構想提案。遼寧省との観光交流覚書調印。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 D：ほとんど成果が表れていない（概ね2割未満）
 行政対応状況 第3段階（準備・事業化）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	8	ツーリズム構想という単独の構想はないが、総合計画に戦略プロジェクトとして位置づけ推進に当たり、いくつかの事業に着手もしている。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	6	【準備・事業化段階】 知事自身県の観光協会の会長に就任するなど取組みは意欲的 「観光親善大使の任命」「観光担当課長の公募」などの実現
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	平均的である。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	3	もともと外部とのかかわりが強い性格がある。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	20	

教育再生

19. 学校改革

マニフェスト概要

政策 19 子どもの顔に輝きを取り戻し、市民社会を担える自立した子どもを育むため、ボランティア活動（社会奉仕活動）やインターンシップ（職場体験）の導入、学校と地域やNPOとの連携、特色ある公立校の創設など、学校改革を大胆に進めます。こうした取組みによって、不登校生徒の比率（生徒千人あたりの数）を20人以下（3割減）に抑えます。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
 スクールカウンセラー配置、NPOとの連携強化。ボランティア活動体験実施の方向へ。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 D：ほとんど成果が表れていない（概ね2割未満）

行政対応状況 第2段階（方針決定・検討）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	2	不登校生徒の比率を生徒千人当たり20人以下に抑えるという目標を、スクールカウンセラーなどの相談体制の支援率100%に変更。ほとんど成果が見られない。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	3	【方針検討・決定段階】 方針の決定まで。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	平均的である。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	NPOとのネットワーク会議だけは開催している。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	9	

教育再生

20. 県立高校改革

マニフェスト概要

政策 20 県立高校の「学区制」を撤廃し、生徒の選択の幅を拡大するとともに、高校間の競争によって教育サービスの向上を図ります。

また、県立高校の再編統合に対応して、環境高校、福祉高校、中高一貫校など特色ある高校づくりを進めるとともに、校長への権限移譲や民間人登用など県立高校の経営改革（マネジメント改革）を行います。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。

学区制の撤廃実現へ。今後、特色ある高校づくり具体化に向けて努力する。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）

行政対応状況 第3段階（準備・事業化）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	5	学区制撤廃については平成17年度より全面実施で達成。中高一貫校は5校を3校に、新タイプ校は21校に修正。学校の経営改革については未達成。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	5	【準備・事業化段階】 学区制撤廃については平成17年度より全面実施
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	平均的である。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	計画の素案にパブリックコメントだけは実施している。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	14	

教育再生

21. コミュニティ・カレッジ

マニフェスト概要

政策 21 再編統合により余裕の出る県立高校の施設を利用して、公設民営による「コミュニティ・カレッジ」を開設し、地域の多様な人々に職能訓練、生涯学習等の多様な学びの機会を提供します。

知事自己評価

D：まだ具体的な取組みを行っていないもの。

米国との社会情勢の違いや民業圧迫などのから具体的な方策見直しが必要とされた。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 D：ほとんど成果が表れていない（概ね2割未満）

行政対応状況 第1段階（未着手・未改善）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	0	具体的な成果が見られない
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	1	【研究段階】 意見聴取は行われているが研究初期段階である。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	NA	評価可能な段階以前に目標が変更された。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	NA	評価できる段階に至っていない。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	NA	

教育再生

22. 英語学習

マニフェスト概要

政策 22 神奈川の子ども誰もが高校卒業までに“生きた英語”を身につけられるよう、教員採用や教育課程を改革する「英語学習フロンティア構想」を推進し、真の国際交流県をめざします。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
教員の人材育成から着手。外語短大の見直し検討に着手。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 D：ほとんど成果が表れていない（概ね2割未満）
行政対応状況 第3段階（準備・事業化）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	NA	資料が不足している。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	4	【方針検討・決定段階】 一部の事業は進行しているが、構想の推進としてまとまりが見られない。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	平均的である。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	NA	評価できる段階に至っていない。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	NA	

環境を守る

23. 水源の森林

マニフェスト概要

政策 23 NPOやボランティアとも連携して、丹沢、大山などの水源地域の森林再生に取り組み、「水源の森林(もり)づくり」を推進します。森林整備協定等を結んで公的管理・支援を行う「かながわ県民水源林(仮称)」を1万ha(現在の2.3倍)まで増やします。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
新たに水源林育林協定の導入などにより、着実に水源林を確保している。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果(概要)

達成度 D：ほとんど成果が表れていない(概ね2割未満)
行政対応状況 第3段階(準備・事業化)

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	4	「水源の森林づくりで適切に管理されている森林面積」の2006年の9000ha達成に向けて行動中。ただしその進捗は不明。 「相模湖、津久井湖、丹沢湖等のしゅんせつ対策」、「水源地域の活性化」は着実に実施中。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	7	【実施中】 マニフェスト項目のほとんどを「総合計画(戦略プロジェクト)」として政策化。 「水源の森林づくりで適切に管理されている森林面積」の2006年の9000ha達成に向けて、2003年度の目標値(634ha)に相当する事業費を確保。 2003年度は、水源の森林づくり事業費、相模貯水池大規模建設改良事業、水源地域活性化推進事業費として予算化。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	第1次県民参加(2003年8月1日～9月10日)、第2次県民参加(2003年10月31日～11月30日)あわせて、127人が「総合計画」の環境政策(全体)策定に参加。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	3	イベント等の事業実施ではボランティアの参加を得ており、実施段階での協働は図られている。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	17	

環境を守る

24. 都市の自然

マニフェスト概要

政策 24 環境創造型の公共事業のしくみをつくり、里山保全、多自然型の河川整備など「都市の自然づくり」に取り組みます。
また、都市公園を全国 5 位程度まで増やします。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
都市公園の整備は概ね順調に進行している。借地方式も新たに導入へ。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要） 達成度 NA：評価が不能または困難な場合（データが未集計であるなど）
行政対応状況 第 3 段階（準備・事業化）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	4	2006 年の「都市公園」の全国第 5 位程度(4300ha)達成に向けて行動中。ただしその進捗は不明。 2006 年の「里山保全条例の制定」に向けて現在調査中だが、進捗は不明。 2003 年時点でのアウトプットは少ない。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	6	【準備・事業化段階】 マニフェスト項目を「総合計画(戦略プロジェクト)」として政策化。 2003 年度は、県立都市公園の整備、市町村都市公園整備費補助、かながわトラスト緑地取得費、古都及び緑地保全事業費、里山づくり推進事業費として予算化。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	第 1 次県民参加(2003 年 8 月 1 日～9 月 10 日)、第 2 次県民参加(2003 年 10 月 31 日～11 月 30 日)あわせて、127 人が「総合計画」の環境政策(全体)策定に参加。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	2	「里山づくりの推進」では、農家、都市住民、行政などとの協働・連帯を打ち出しており、また「神奈川ボランティア基金 21」内で協働プログラムが採択・実施されているが、本格実施はこれからである。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	15	

環境を守る

25. 森林環境税

マニフェスト概要

政策 25 森林環境税（仮称）など新しい環境税の導入を提案し、県民参加型の環境保全のしくみをつくります。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。

水源環境税のあり方を研究会で取りまとめ、県内 23 カ所で県民集会を開催した。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 D：ほとんど成果が表れていない（概ね 2 割未満）

行政対応状況 第 2 段階（方針決定・検討）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度（客観評価）	15	1	2005 年の「森林環境税」導入目指して、行動中。研究会やシンポジウムを積極的に実施。2004 年半ばまでに「方向性を整理の予定」だが、進捗は不明。2003 年時点でのアウトプットは少ない。議会に対する説明は始めている。
2	各政策ごとの取組み段階（客観評価）	10	5	【方針検討・決定段階】 既存事業のなかで対応。新規の条例案も提出しようとしている。
3	各政策ごとの情報公開度（客観評価）	5	4	第 1 次県民参加（2003 年 8 月 1 日～9 月 10 日）、第 2 次県民参加（2003 年 10 月 31 日～11 月 30 日）あわせて、127 人が「総合計画」の環境政策（全体）策定に参加。シンポジウム、研究会を通じた合意形成を行っている。
4	各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）	5	4	「水源環境保全施策と税制措置を考える県民集会」など、県民に向けた理解促進をはかる。シンポジウムでの意見収集を実施している。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	14	

環境を守る

26. リサイクル

マニフェスト概要

政策 26 県民の参加、NPOとの連携により、市町村とともに廃棄物のリサイクルを進め、リサイクル率 20%（全国トップクラス）を実現します。
また、産業廃棄物のリサイクル、適正処理を進め、県内処理 100%を実現します。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
各種リサイクル法の推進などにより、リサイクル率の向上を図っている。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 D：ほとんど成果が表れていない（概ね 2 割未満）
行政対応状況 第 2 段階（方針決定・検討）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	2	一般・産業廃棄物排出量の削減、再利用率向上、処理量の削減の 2006 年目標を打ち出し、それを目指して、行動中。 研究会やシンポジウムを積極的に実施しているが、2003 年時点でのアウトプットは少ない。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	6	【準備・事業化段階】 マニフェスト項目を総合政策に政策化。 「リサイクル率 23%」達成に向けて、事業費を確保。 2003 年度は、廃棄物処理計画推進事業費、産業廃棄物最終処分場建設推進費、産業廃棄物最終処分場建設事業費、産業廃棄物不法投棄対策推進費、不法投棄・散乱ごみ総合対策推進事業市町村補助金として予算化。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	第 1 次県民参加(2003 年 8 月 1 日～9 月 10 日)、第 2 次県民参加(2003 年 10 月 31 日～11 月 30 日)あわせて、127 人が「総合計画」の環境政策(全体)策定に参加。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	3	NPOとの連携し、不法投棄マップを作成するなど、実施段階での協働を図っている。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	14	

暮らしを守る

27. 保育所整備

マニフェスト概要

政策 27 急速な少子化にもかかわらず、県内の保育所整備水準は全国最低のため、今後、公設民営施設の導入等によって 1.5 倍程度まで整備するとともに、認可外保育所に対する支援を強化し、保育所の「入所待機者」をゼロにします。また、時間外保育、一時保育など多様な子育てサービスを提供できる体制をつくり、子育て家庭を応援します。

知事自己評価

C：目標達成に向けて取り組んでいるが、課題が残されているもの。

市町村への支援を中心に検討。次世代育成支援を 17 年度から本格化する。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 NA：評価が不能または困難な場合（データが未集計であるなど）

行政対応状況 第 3 段階（準備・事業化）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	1	マニフェスト目標は保育所入所待機者ゼロと保育所を公設民営施設で 1.5 倍に整備することだったが、実施計画では 2003 年度より 2007 年 4 月まで毎年約 600 人定員増で、2500 人の保育所の定員増が目標とされる。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	3	【方針検討・決定段階】 実施計画に、私設保育施設の支援として毎年 2 箇所増設、企業・NPO 法人などによる保育所整備の支援として毎年 10 数箇所新設・増築、延長保育・休日保育・放課後児童クラブ設置支援、私立幼稚園預かり保育の実施支援など多様な子育てサービス拡充の数値目標が示された。相談や情報提供を行なう子育て支援拠点の設置支援も毎年 2、3 箇所増やすことなどが実施計画に明記された。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	神奈川県次世代育成支援対策推進協議会が 04 年 6 月設置され、次世代育成地域行動計画や保育基本計画策定に向けて議論されている。傍聴でき、要約記録がホームページに公表されている。しかし、要約記録が簡単すぎる。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	2	協議会には公募の市民は参加していない。次世代育成支援のための行動計画策定に向けて意見募集が、04 年 8 月 15 日まで約 1 ヶ月行なわれた。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	9	

暮らしを守る

28. 児童虐待

マニフェスト概要

政策 28 家庭や施設における児童虐待の増加と本県における痛ましい事件の教訓を踏まえて、学校と家庭と地域が力を合わせて子どもを育むしくみづくり等を進め、「児童虐待のない神奈川」をめざします。

知事自己評価

C：目標達成に向けて取り組んでいるが、課題が残されているもの。

児童福祉の体制整備を行っている。17年度から次世代育成支援本格化。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 NA：評価が不能または困難な場合（データが未集計であるなど）

行政対応状況 第4段階（実施中）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	5	マニフェスト目標「5つの児童相談所の専門職員数を約1.3倍」という専門職員数を増やす目標の36%達成とのこと。実施計画で「虐待の未然防止、早期発見・市町村の虐待防止ネットワークの設置促進・児童養護施設のサービス評価、児童相談所の専門機能の強化・家庭訪問による育児支援の市町村事業を支援」が目標として明記された。財源確保が目標どおり達成されたのか不明。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	3	【方針検討・決定段階】 04年度予算で「児童福祉施設の個室化など補助・小規模な児童養護施設の整備運営支援・生活寮改修・課題別学習促進事業・里親支援事業」などが盛り込まれた。虐待防止ネットワークの設置数などそれぞれの事業が目指すべき数値目標が出されていない。虐待防止の検討機関が明確ではない。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	2	児童福祉審議会の記録の公開が十分ではない。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	児童福祉審議会などの傍聴は呼びかけられているが、公募市民の参加がない。市民団体との協働事業が位置づけられていない。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	11	

暮らしを守る

29. 高齢者介護

マニフェスト概要

政策 29 介護保険施設の充実、グループホームの整備等により「入所待機者」をゼロにするとともに、ユニットケア、宅老所など利用者のニーズにあった多様な介護サービスを育てます。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
高齢者保健福祉計画をスタートさせ、居宅サービス充実、特養などの整備を促進。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 NA：評価が不能または困難な場合（データが未集計であるなど）
行政対応状況 第4段階（実施中）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	5	マニフェスト目標は「入所待機者ゼロ・多様な介護サービス特養ホーム数の増・特養ホーム定員1.6倍に」であるが、実施計画目標は「2003年度見込み16696床から2006年度22588床・痴呆性高齢者グループホームなど多様な施設の整備促進」となった。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	3	【方針決定】 前知事時代に検討された「かながわ高齢者保健福祉計画改訂版」が2003年3月スタート。「特養ホーム整備費補助(新規8施設)」「在宅介護支援センター補助(新規6施設)」、新規事業として「重度痴呆性高齢者対応施設改修(3施設)」、「ユニットケア施設研修事業」などが2004年度予算で計上された。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	社会福祉施設等の整備に関して、透明性、客観性を高める観点から国庫補助協議施設に係る情報を「社会福祉施設等に係る施設整備費国庫補助協議のご案内」としてホームページに公開。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	市民団体との協働事業が実施計画で明確に示されていない。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	12	

暮らしを守る

30. 医療人材

マニフェスト概要

政策 30 県立保健福祉大学などを活用して、看護、リハビリ等の専門人材を養成し、高齢化の中での「健康社会かながわ」の基盤を支えます。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
県立保健福祉大学等で医療・保健・福祉の人材を育成を進めてきている。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 NA：評価が不能または困難な場合（データが未集計であるなど）

行政対応状況 第2段階（方針決定・検討）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	NA	看護師等の人員数のデータが把握できない。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	3	【方針検討・決定段階】 総合計画に位置づけが行われ、方針が決定されている。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	2	情報公開に積極的とは見えない。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	市民参加が難しい分野であるが、何らかの工夫がほしい。
	マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計	35	NA	

暮らしを守る

31.救急医療

マニフェスト概要

政策 31 救命救急センターの整備、ドクターヘリの活用など「救急医療体制」を整備します。これにより救急自動車の平均搬送時間を 22 分程度に短縮し（20%短縮）、救命率のアップを図ります。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
救命救急センター、ドクターヘリの運用など救急医療体制を整備。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 NA：評価が不能または困難な場合（データが未集計であるなど）
行政対応状況 第3段階（準備・事業化）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度（客観評価）	15	5	マニフェストから目標を変更・再設定し、その内容を総合計画に反映させた。しかし、その再設定後の目標は達成されていない。
2	各政策ごとの取組み段階（客観評価）	10	3	【方針検討・決定段階】
3	各政策ごとの情報公開度（客観評価）	5	2	情報公開に積極的とは見えない。
4	各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）	5	1	市民参加が難しい分野であるが、何らかの工夫がほしい。
	マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計	35	11	

暮らしを守る

32.男女共同

マニフェスト概要

政策 32 かながわ女性センター等の活用やNPOとの連携により、男女の雇用平等の推進、配偶者等からの暴力への対策等を強化し、「男女共同参画社会かながわ」をつくります。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
かながわ男女共同参画推進プランの策定やDV被害者支援を推進している。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 NA：評価が不能または困難な場合（データが未集計であるなど）
行政対応状況 第3段階（準備・事業化）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	5	マニフェスト目標「男女の雇用平等の推進、配偶者等からの暴力への対策を強化し「男女共同参画社会かながわ」をつくる」実施計画目標で「男女共同参画推進条例に基づき男女雇用平等の推進、DVの根絶と被害者支援」が明記され、一時保護施設拡充の数値目標は示された。しかし、その他では主たる達成すべき指標が示されていないので、達成度が示しにくい。財源確保も倍増を達成できたかどうか数値が示されていないので不明。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	3	【方針検討・決定段階】 03年6月「かながわ男女共同参画推進プラン」策定。男女共同参画推進条例は前知事の時にすでに策定。それにしたがって事業が継続されている。04年度予算で一時保護施設の拡充などの予算が計上された。NPOなどが取り組む一時保護施設に「かながわボランティア活動推進事業」として助成金を出している。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	男女共同参画年次報告書で取組みの進捗状況が公開されている
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	3	「かながわボランティア活動推進事業」による協働事業として、一時保護施設が運営されている。男女共同参画審議会に公募市民の参加はないが、NPO団体の参加はある。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	15	

暮らしを守る

33. 住基ネット

マニフェスト概要

政策 33 個人情報の保護を重視する立場から、制度の実施状況と市町村の意見を踏まえて「住基ネット」の見直しを進めます。このため、国に対して必要な制度措置を求めるとともに、県としても必要な措置を行います。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。

市町村実態調査、専門家の検討を受け、国への情報セキュリティ強化提案、所要対策を実施。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）

行政対応状況 第4段階（実施中）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	5	住基ネットの見直しは国の法改正等によらなければならないため、目標を「国に対する要望」、「個人情報保護のための措置の実施」、に変更。 「国に対する要望」は実施、「個人情報保護のための措置の実施」は継続的に実施中。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	5	【準備・事業化段階】 既存事業のなかで対応。 研究会、実態調査を実施し、さらに市町村職員を対象にした研修を実施。また緊急時を想定した緊急時対応訓練を実施している。 2004年度は、住民基本台帳ネットワークシステム外部監査・研修費として予算化。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	「住基ネットに係る市町村実態調査」を実施。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	3	公募ではないが市民委員を結成し、住基ネットについての検討を行った。 住基ネット実施の主体は市町村になるため、主に市町村から意見収集したり、市町村職員を対象にした研修を実施している。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	16	

暮らしを守る

34.地震防災

マニフェスト概要

政策 34 阪神淡路大震災の教訓を踏まえて、市町村の防災対策への緊急支援、広域応援体制の整備などの「地震防災対策」を計画的に実施します。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
市町村への防災対策支援、広域防災拠点と県内拠点の連携を検討した。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 A：目標を達成またはほぼ達成（概ね8割以上）
行政対応状況 第4段階（実施中）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	13	・既存計画により着実に事業展開がなされてる。 ・神奈川力構想においても戦略プロジェクトをとして位置づけ、市町村の防災対策支援、広域応援体制充実に盛り込んでいる。 ・今後、防災無線整備や新たな市町村支援などの事業の達成が課題といえる。 ・広域応援の実施として、新潟中越地震への応援も評価できる。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	8	【実施中】 ・事業を実施中であり、目標の達成に着実に進行している。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	・情報公開に関しては、即応体制が出来ていると評価できるが、災害情報の提供体制などにさらなる工夫が望まれる。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	5	・平成16年3月に災害救援ボランティア支援に関する協定をボランティア活動団体と締結するなどの取組みがなされており評価できる。 ・防災訓練においても地元住民やボランティア等が参加している。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	29	

暮らしを守る

35. 犯罪対策

マニフェスト概要

政策 35 犯罪の激増と凶悪化・粗暴化に対応して、警察官の増員(1,500 名)と専門能力の向上、交番の増設、交番相談員等の配置、組織の情報化等の体制整備を進め、神奈川の「安全」を取り戻します。

知事自己評価

B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
安全・安心まちづくりのための全庁的本部を設置。17 年度に本格展開。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 NA：評価が不能または困難な場合（データが未集計であるなど）
行政対応状況 第 4 段階（実施中）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	NA	検挙率などのデータが未集計である。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	6	【準備・事業化段階】 警察増員の計画は進められている。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	実施内容は平均的である。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	2	住民とのパトロールなど実施段階での協働はある。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	NA	

暮らしを守る

36. 暴走族条例

マニフェスト概要

政策 36 暴走族が様々な犯罪を引き起こし、無関係の市民をターゲットにした凶悪事件も生じていることから、公共の場での集会の禁止、暴走のあおり行為の禁止、オートバイ等の没収（使用凍結）などを定める「暴走族根絶条例」をつくります。

知事自己評価

A：必要な取組みを着実に実施し、目標達成に向けて具体的な成果が表れているもの。
15年12月、暴走族等の追放の促進に関する条例を制定。17年度施行へ。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 A：目標を達成またはほぼ達成（概ね8割以上）
行政対応状況 第5段階（完了）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	13	条例制定が行われた。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	9	【条例施行・事業完了段階】 関係条例が施行されている。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	平均的な取組みである。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	条例制定時にパブリックコメントだけは実施された。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	26	

暮らしを守る

37. 基地縮小

マニフェスト概要

政策 37 沖縄に次ぐ「第二の基地県」として、国に安全保障政策の強化を求めたうえで、米軍基地の整理縮小・返還を進めるとともに、厚木基地におけるNLPの廃止・移転を促進し、県民の安全で静かな暮らしを取り戻します。

知事自己評価

C：目標達成に向けて取り組んでいるが、課題が残されているもの。
日米合同委員会にて5施設の返還を合意。騒音問題や基地返還に更なる努力を要す。

松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）

達成度 C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）
行政対応状況 第2段階（方針決定・検討）

ローカルマニフェスト評価研究委員会		評価結果		
		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	5	国民保護法の成立があり目標の一部が達成されている。しかし、基地の整理縮小は進展がみられない。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	3	【方針検討・決定段階】 米軍等への働きかけは積極的といえるが、それ以上の手法の進行はない。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	2	国の対応の不備もあり、情報は十分公開されているとは言えない。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	市民参加は難しい政策であるが、より工夫の余地がある。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点小計		35	11	

参 考 资 料

1. マニフェスト評価シート

評価の基本項目		説明	配点
マニフェスト自体の評価			20
1	・具体性	目標・期限・実現方法(工程)・財源など、形式というよりは、有権者に分かりやすく具体的な政策イメージが描けるか(わかりやすさ)	4
2	・ビジョン、基本方針	将来の地域や社会の有り様などのビジョンが提示されているか。(目標設定の妥当性)	4
3	・政策の一貫性・体系性	マニフェストの中で、ビジョン、基本方針、政策が体系化されているか、相互に矛盾する内容が無定見に盛り込まれていないかどうか。(無矛盾性、体系性)	4
4	・マニフェスト作成への市民参加	策定過程において市民の政策提案を組み込むプロセスを持っているか(プロセスの透明性)	4
5	・マニフェストの公開提供方法	選挙までの間における市民へのマニフェストの配布、周知の工夫	4
マニフェストに掲げた政策の進捗評価(1から4までの項目については、それぞれの政策項目ごとに実施することとし、各項目を35点満点として評価を行い、足しこんだ後その項目数で除し、最後に5～8の評点を付加する。)			60
1	・各政策ごとの目標達成度(客観評価)	目標値に対する実現度、定性的なものについては達成度合い、アウトカム(効果)を重視するが、当面はアウトプット(政策実施状況)で測る	15
2	・各政策ごとの取組み段階(客観評価)	研究、実施検討、計画策定、施策化、予算化、実施などの各段階を測る	10
3	・各政策ごとの情報公開度(客観評価)	政策形成過程、審議過程などの情報公開の度合いを測る	5
4	・各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	審議会への市民委員・公募委員の参加、パブリックインボルブメント(市民の参画)の状況などの度合いを測る	5
(マニフェストの全体に対する評価として実施)			
5	・マニフェストの行政計画等への取り込み	マニフェストの政策を行政計画に反映しているか。あるいはマニフェストに沿って行政計画を修正・変更などしているか。	5
6	・マニフェスト実行の体制作りについて	マニフェストの実行を担保するために、新たな組織、ポスト、会議等を新設したり、旧来の組織や会議等の改革を図ったか。	5
7	・政策実現に向けた適応力	状況の変化に対して、的確な判断のもとに政策実現に向け、手続きも含めて柔軟な適応力を持って進めているか。その場合の情報提供、説明責任を果たしているか(なし崩しの対応でないか)	5
8	・首長としての意欲・努力・リーダーシップの度合い(主観評価)	意欲、努力、リーダーシップについて、対職員、対市町村、対議会、対社会などとの関係において、その度合いを測る	10
マニフェストサイクルの評価			20
1	・マニフェストの評価への取組み	自己評価、第三者評価などの実施状況	5
2	・評価情報の公開・提供	評価のための基礎となる情報、評価結果情報の公開・提供の状況	5
3	・評価活動への市民参加・協働	評価活動そのものへの市民参加機会の状況	5
4	・評価結果に基づく改善(PDCAの実施)	評価結果を次の政策形成・実施に生かしているかの状況	5

マニフェストのタイプ (評点をつけるものではないが、相対的な見方として、マニフェストの総体的な位置づけを判定する)判断軸は、5区分(中間ならびにどちらかといえばを追加)	
1	・戦略性(課題対応型)と総合性(網羅型)のいずれを重視しているか…一般と特殊
2	・ビジョン性(長期展望型)と実現性(短期決戦型)…時間軸
3	・バランス性(普遍性)と地域特性重視(ローカル性)…空間性
4	・市民提案の受容性の強弱(官治型と自治型、市民自治の視点の有無)
5	・分権型か集権型か(分権への志向性が表れているか)
6	・実現可能性(既存事業踏襲型)とチャレンジ性(新規事業重視型)
7	・話題性重視型(ポピュリズム)と着実型(テーマの深堀型)
8	・県、市町村などの自治体の性格に合わせた課題の的確性
<p>マニフェストの性格付けに影響がありますが、評価軸が5段階区分にはなじまないと考えられるため、この部分については意識しながら文章記述等があるときに必要に応じて言及するものとします。(なお、開発重視・生活福祉重視は、まだ十分な意識付けがなされているとはいえない状況があり、単純に捉えると従来型のきまりきった2分法となる可能性が高く、現実性がないため、こちらに含めました。)</p>	
	・出身母体
	・準備期間の長短
	・直営型か支援型か
	・財政再建重視の度合い
	・開発重視型と生活福祉型(産業発展指向からの転換の意識がどの程度表れているか)

2. インターネットによる市民参加型マニフェスト評価（「パブリックコメント」）実施概要報告

<趣旨>

インターネットを活用して、一般市民の方々に、新しい政治・政策選択の道具としての「マニフェスト」自体、あるいは「マニフェスト」評価に関心を持っていただく。
一般市民の方々が「マニフェスト」評価に、少ない負担で参加できる方法を開発する。
評価者と一般市民の方々との間の「コミュニケーション」を実現する。
以上をもって、市民参加型の「政策コミュニケーション」の仕組みを試行する。

<評価内容>

「マニフェスト全体」の評価とマニフェストで掲げられた各政策の進捗の評価。

<回答方法>

WEB 掲載資料から「松沢神奈川県知事マニフェスト関連資料」と「当評価研究委員会評価結果（暫定版）」を確認の上、参加者が自分で評価する項目を決定し、「評価フォーム」ページより評価点とコメントを付けて送信する。

「松沢マニフェスト」では掲げられた政策が37項目あるが、「パブリックコメント」では回答・評価を1回1項目とし、複数の政策項目を評価する場合は、複数回参加して頂く方法を採用した。

<募集期間>

2004年11月26日（金）～12月4日（土）

作業の都合から、当初予定より大幅に期間を短縮せざるを得なかった。

このため、委員会の評価には反映しないが、継続的に「マニフェスト評価体験」をしていただけるように、ウェブサイトに掲載することとしている。

< 回答結果 >

設問	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5		Q6	Q7	Q8	Q9	Q10	Q11	Q12
マニフェスト 自体の評価 (5段階評価)	具体性	ビジョン、 基本方針	政策の 一貫 性・体 系性	マニフェスト 作成への市 民参加	マニフェスト の公開提供 方法	マニフェストに 掲げた政策の 進捗評価 (5段階評価)	評 価 政 策 項 目	各政策 ごとの 目標達 成度(客 観評価)	各政策 ごとの 取組み 段階 (客観 評価)	各政策 ごとの情 報公開 度(客観 評価)	各政策 ごとの 市民参 加・協働 度(客観 評価)	政策実 現に向 けた適 応力	コメント:松沢マニフェストやCAC ローカルマニフェスト評価 研究委員会の評価結果などに対するご意見・ご提案等
回答者 No.1	3	2	4	2	2		21 ミ ニ イ カ レ ッ ジ	1	1	1	1	1	ローカルマニフェスト評価研究会の試みについては、詳細 な分析がされており、興味深く読みました。 様々な主体が定期的に評価を出し合っていくことで、県民 の間で判断材料が増え、政策的な議論が深まることを期待 します。 上記の政策番号については、知事アイデアが実現でき ると良いなと思い期待して評価まで通して追って見たので すが、計画段階で似て非なるものに内容がすり変わってし まって、がっかりです。
回答者 No.2	2	2	3	2	1		27 保 育 所 整 備	2	3	2	2	2	県のたよりの表紙は目を通してはいるつもりですが、よくわ からないです。政令市である横浜市民にとって神奈川県が どれくらい関係がある存在かわかりません。(あまりないと思 っています…) 具体的にうちの駅前に終電まで預かってくれる保育所が できて、いつでも利用できるようにならないと、住民として は評価できないけれど、従来の公約みたいに曖昧なことを言 われるよりは、定量評価できる数値を出してくれた方が客 観的に評価できるからましだと思います。 でもほとんどの人はマニフェスト知らないし、けっきょくい くらいいい政策を言っても嫌いな政党だったら投票しないので すが、だからといって作るのをやめると政党人ではなく個 人としてのやる気と問題意識を疑いますので、これからも 作ってください。

3.自治創造コンソーシアム「ローカルマニフェスト評価研究委員会」実施要領

1 趣旨

- (1) ローカルマニフェストの実施状況・達成度などを評価し、公表することを通じて、マニフェスト提起者(政治家)と有権者・市民との間のコミュニケーションを促進し、政策中心の地方政治、地方行政の促進に寄与する。
- (2) 公募による評価委員には、マニフェストの進捗評価とともに、マニフェストの成り立ち、意義、作成方法を学ぶことにより、委員自身がマニフェストを作成することのできる能力をあわせて身に付けていただく。今後、各地域において、市民によるマニフェスト評価や市民参加によるマニフェスト形成などの促進に努めていただくことを期待する。
- (3) 上記を通じて、マニフェスト・システムの浸透・進化を促進し、市民自治に基づく政策中心の地方政治、地方行政の促進を図る。

2 体制(前掲省略)

3 対象

- (1) 都道府県知事のマニフェスト(当面の評価対象:松沢神奈川県知事のマニフェスト)
- (2) 市町村長のマニフェスト

4 方法

- (1) 準備・基礎研究
- (2) 評価実施作業
- (3) 市民による評価機会等の提供など
インターネットによる方法の検討
- (4) フォローアップ
評価フォーラムの開催 作成ワークショップの開催 メーリングリストの開設

5 公募研究委員の研究と作業など

公募研究委員は、地方政治・行政に関する関心を有し、市民自治を推進するための政策中心の政治・行政を実現する意欲ある者が望ましい。科学的かつ中立・公正な視点に立ったマニフェスト評価を実践する。

本プロジェクトを通じて、マニフェストの実践理論、評価手法、政策情報の収集方法、さらにはマニフェストの作成手法を研究し、習得していただく。

インターネットを活用した市民参加型評価の実施、フォーラムの開催に参画することにより、市民とのコミュニケーション手法を習熟していただく。

修了後も、「ローカルマニフェスト・メーリングリスト」を設置し、経験交流の場を設け、マニフェストの実践、市民コミュニケーションの実践などのフォローアップのためのピアラーニングの場を確保する。

6 公募方法と費用負担

地域ガバナンスフォーラム参加者、自治体学会会員等に対して呼びかけ

志望動機、ローカルマニフェストの意義と課題に関するコメント、必要に応じて面接の実施

選考は委嘱研究委員によるものとする

公募研究委員の参加費は下記のスケジュールの(5)の5回の委員会への参加費は一般は3万円とする。ただし、自治創造コンソーシアム(CAC)会員は2万5千円、NPO・市民団体・自治体職員・学生等1万円とする。

また、委員会活動に関する交通費等に関しては、公募研究委員の自己負担とする。

なお、下記の(4)のプレフォーラム参加費一般5千円、自治体職員4千円、CAC会員3千円、NPO・市民団体等3千円、学生1千円(6)の評価フォーラム(参加費一般・自治体職員3千円、CAC会員2千円、NPO・市民団体等2千円、学生1千円)(7)の作成ワークショップ(参加費一般5千円、自治体職員4千円、CAC会員3千円、NPO・市民団体等3千円、学生1千円)には、公募研究委員(「応募者」)は原則として参加していただく。講師扱いの場合等は負担不要。

4. ローカルマニフェスト評価研究委員会開催経過

(1) 委嘱研究委員選定・依頼 6月初旬～7月上旬

(2) 公募研究委員委員公募 8月13日(金)～9月13日(月)

(3) 公募研究委員審査・決定 9月中旬

(4) マニフェスト評価プレフォーラム<公開>開催 9月11日(土)1時30分～4時30分 浜町区民館

・講師：廣瀬克哉氏(法政大学法学部教授)

磯崎初仁氏(中央大学法学部教授)

青山 崇氏(多治見市都市計画課長)

山口道昭氏(立正大学法学部教授)ほか

・内容：マニフェスト研究(マニフェストの成り立ち、マニフェスト・システムの意義、作成方法、総合計画等への反映、先行評価事例) マニフェスト評価の準備・基礎研究と位置づけ、本委員会での評価の概要説明も実施。 公募研究委員への「応募者」の参加は原則必須。

(5) 評価作業実施

第1回委員会 9月20日(月・祝) 2時~4時30分 新川区民館 5号室

・評価基準、評価方法の決定

<「松沢マニフェスト進捗評価委員会」への情報提供依頼 9月中旬~下旬>

<松沢神奈川県知事への情報提供依頼 9月中旬~下旬>

第2回委員会 10月2日(土) 2時~4時30分 新川区民館 5号室

・資料読み込みの上、必要な情報の請求

第3回委員会 10月28日(木)

・直接ヒアリング(神奈川県庁、松沢成文事務所)

第4回委員会 11月6日(土) 2時~4時30分 京華スクエア 第一会議室

・評価作業<評価素案のまとめ>

<インターネットパブリックコメント(市民による評価参加) 11月26日(金)~12月4日(土)>

第5回委員会 12月5日(日) 2時~4時30分 八丁堀区民館

・最終評価まとめ

(6) マニフェスト評価フォーラム<公開>開催 12月12日(日) 1時~4時30分

明治大学リバティタワー3階1031教室

・講師:北川正恭(早稲田大学マニフェスト研究所所長、前三重県知事)

小池 治氏(松沢マニフェスト進捗評価委員会・委員長、横浜国立大学教授)

廣瀬克哉氏(ローカルマニフェスト評価研究委員会・委員長、法政大学法学部教授)

長谷川朝恵氏(松沢マニフェスト進捗評価委員会・公募委員、桂川・相模川流域ネットワーク・代表)

佐藤浩子氏(ローカルマニフェスト評価研究委員会・公募研究委員、中野区議会議員)

磯崎初仁氏(本委員会アドバイザー、中央大学法学部教授)

・内容:マニフェスト評価結果の公表とマニフェストの意義と課題

フォローアップ委員会(その1)として公表の場としての位置づけ 公募研究委員も参加

(7) マニフェスト作成公開ワークショップ<公開>開催 1月29日(土) 午後1時15分~5時 京橋プラザ区民館2号室

・講師:磯崎初仁氏(中央大学教授)

本委員会・委嘱研究委員、事務局ほか

・内容:マニフェスト作成方法の実践ワーク

フォローアップ委員会(その2)として研鑽の場としての位置づけ 公募研究委員も参加

ローカルマニフェスト評価研究報告書 松沢成文神奈川県知事のマニフェスト評価（主に平成15年度）

平成17年1月18日発行

特定非営利活動法人 自治創造コンソーシアム ローカルマニフェスト評価研究委員会

〒104-0043 東京都中央区湊2丁目16番地25号 ライオンズマンション鉄砲洲第3 202号室

TEL&FAX (03)3553-6313 E-mail: info@jichi.org URL: <http://www.jichi.org/index.html>